

坂口和子

**繰**り返される政界のスキヤンダルや不透明な政党・派閥の離合集散など、日本の政界は今も混迷を続けている。政治の世界でも「失われた10年」がささやかれ始めた昨今である。政治へのシニシズムが深まり選挙投票率も低下する一方だが、日本の各地では市民のインターネットを使った政治への働きかけが次第に活発化している。政治への不満や不平を言っているだけでは何も変わらない。政治を変えようと思えば一人ひとりが政治に対して関心を持ち、自分の意思で一票を行使することから始まる。全国的な広がりを見せるインターネットを利用した市民運動は、有権者の政治参加を呼びかけるだけでなく、政治家への情報開示要求や仕事ぶりの査定活動へと盛り上がる勢いだ。今年4月に統一地方選挙も控えている。そこで今回はサイバー上にひしめく選挙関係情報の中からいくつか興味深いサイトにスポットを当ててみることにした。

#### 明るい選挙推進協会

<http://www.akaruisenkyo.or.jp>

総務省(旧自治省)の外郭団体「明るい選挙推進協会」は、戦後に於ける市民運動のはしりとなった「公明選挙連盟」(1952年結成)を母体とし、公職選挙法に基づき選挙が公正に行われることを推進する全国組織である。各自治体の選挙管理委員会とも連携し、全国から12万人以上のボランティアの支援を受けて、買収や義理人情などに惑わされない「公明且つ適正な明るい選挙」の啓発運動をすすめている。1946年の第22回衆議院議員総選挙から現在に至る国政選挙や統一地方選挙の投票率の推移や、毎回選挙後に行なわれる有権者を対象とした選挙に関する実態調査など、戦後の選挙動向が一目で分かる資料が入手できる。また、リ

ンクした各自治体の選挙管理委員会のホームページでは、各都道府県および区市町村別の有権者数や在外選挙人名簿登録者数、不在者投票の案内など、各自治体レベルの選挙情報が得られる。

#### 選挙情報専門サイト Election

<http://www.election.co.jp/>

これまで日本の選挙といえば、政党や候補者がポスターやチラシを配り選挙カーで名前や「お願いします」を連呼するだけの選挙運動も珍しくなかったが、インターネットがこれまでは違った役割を果たそうとしている。政治家と市民のバーチャルな出会いの場を提供する選挙情報専門のサイトも現れた。2000年の衆議院選挙を機に開設された「Election」はインターネット上の公開討論会である。政治離れが進む有権者の政治参加を高めようと、東京と福岡の市民グループが開設した。全立候補者を政党・立候補地別などで検索する機能のほかに、リンクされた「応援・質問フォーム」を用いて有権者が直接候補者へメッセージを送ることができ、政治を身近にする工夫が随所に見られ、希望者には政治家へのインタビューや議員との討論に参加する機会も設けている。また、選挙情報専門のラジオ番組「Election」の放送内容をマルチメディアで聴くことができ、選挙時は合同演説会の録音放送や自前の開票速報もインターネットで行う。全国のボランティアから提供された各地域の様々な選挙情報なども充実しており、政治に寄せる市民の熱い思いが伝わってくるサイトだ。データの更新も随時なされており、オンラインによる世論調査から国内の選挙はもちろんアメリカ大統領選挙にいたるまで、選挙に関する総合的な情報を効率よく手に入れることができる。

#### 落選運動「市民連帯・波21」

<http://nvc.halsnet.com/jhattori/rakusen/>

最近の世論調査では既成政党を支持しない無党派層が増えているという。社会に無関心というわけでもない無党派層は現在の政治への批判者でもあり、いま日本各地で草の根的に拡がっているインターネットを使った政治への働きかけの市民運動が、主なターゲットとしているのはこの無党派層である。政治家として不適格な候補者を落選させようという「落選運動」は、無党派層から犯罪・不正・腐敗への関与、反人権的・反市民的発言、公約違反などで「ダメ政治家」と告発された候補者に対してオンライン投票してもらい、そのブラックリストをウェブ上で公開する。もともと落選運動は韓国で始まり、2000年4月の韓国総選挙で槍玉に上がった候補者の70%近くを落選させるという威力を発揮したが、この成功例をきっかけに日本各地の市民グループに広がった。「地元密着型」と「全国カバー型」の2種類に大別され、国内ばかりでなく本場・韓国の市民団体とも互いに連携を取りあい、運動推進のノウハウの伝授や意見交換を行う。中でも「市民連帯・波21」は全国カバー型落選運動の代表格で、iモードからのアクセスや日本語で書かれたウェブページを英語に変換する自動翻訳機能も付くなど、グローバルな市民運動を目指す意気込みが感じられるサイトだ。

#### 政治家評定会議

<http://www.seijika-hyoutei.com/frame.html>

落選運動にもいろいろある。2000年4月に立ち上がった「政治家評定会議」は、候補者の政治家としての資質を評定するものだ。「欠陥議員」リストの代わりに、議員や候補者を対象にしたアンケート調査の質問と回答をホームページで公表する。勤務評定ではないが、政治家の仕事ぶりに評点を加え有権者が投票する際の判断材料を提

供しようというのが目的だ。財政赤字再建や憲法改正など国家の抱える懸案事項に対して、一人ひとりの候補者がどのような解決策を打ち出し、その理念と公約を実現するためのどのような議員活動をしているかを監視する。当選後の議員の公約不履行で失望させられることの多い経験から、政治家の「言質」を取り公表することは、有権者のいわば「自衛策」ともいえよう。各候補者の発言・政策の履歴があれば比較・検討も容易にでき、誰が有言実行であるかをチェックすることも簡単だ。なお、アンケート結果を掲載したプリント版は全国書店で求めることができる(プラネット出版、価格¥500)。

政治家・政策データベース  
(構想日本)  
<http://www.kosonippon.org/>

民間のシンクタンク「構想日本」が開設した「政治家・政策データベース」は、前述の「政治家評定会議」と基本的に類似するが、国会議員への政策アンケートは継続的に行われ、データ更新も頻繁になされている。投票から、議会活動、政策実現まで、個々の政治家や政党がどのような発言・行動をしてきたのかを明らかにし、全国の有権者がいつでも必要な政治家情報を検索し入手できるサイトを目指す。これまでの密室政治を突き破り、政策遂行のプロセスを透明化しようという動きに応えたものだ。国民が政治家の活動状況を常にチェックできることは、民主主義に不可欠な環境整備でもあろう。現職国会議員732名のプロフィールや選挙区はもちろん、公約・発言録などの検索もあり様々な形で利用できる。また、各議員の政策に関する立場や考えの変化も分かるよう工夫されたデータベースの枠組みは極めて使い勝手がよい。日本産業デザイン振興会より2001年度グッドデザイン賞を受賞したというのもうなずける。

開け電網政治の時代  
<http://www.hirake.org>

政治家によるホームページの開設ラッシュは1996年の衆議院選挙の頃から始まった。今では80%を超える国会議員がホームページを持つ。単なる経歴や政見の紹介だけではなく、動画や音声を用いた活動実績報告や政策の説明、電子メールやメールマガジンによる有権者とのきめ細かなコミュニケーションなど、「広がり」と「双方向性」のあるインターネットは政治家の広報活動の媒体として日増しに存在感を強めてきた。「開け電網政治の時代」は政治家のホームページを評価するサイトである。単にホームページを採点するのではなく、また政策の善し悪しを評価するのでもない。究極的には実績を重視した政治家の活動状況を査定し、「説得力、説明力、情報提供能力のある政治家をクローズアップする」のがねらいだ。更新度、政策、活動、実績、その他、の5項目からなる判断基準を設け、衆・参両議院議員及び地方自治体の政治家・議員のホームページを100点満点で評価する。具体的に分かりやすく改善点を指摘した前向きな寸評には好感が持たれ、政治家の方からホームページの評価依頼もあるという。各項目毎のチェックや得点ランキングを始め、開設の日付順、選挙区別、政党別など、さまざまな分類で評価の比較対照が一目瞭然できる。

政治広報センター  
<http://www.seiji-koho.co.jp/>

現職の国会議員に関するプロフィールなら、上記のように今ではインターネット上には無料で入手できるサイトがいくつもあり、敢えてお金を払ってアクセスする必要はないかもしれない。だが、歴代議員も含む情報を効率よく入手したい時は、おそらく政治広報センターのウェブ版「国会議員要覧」が便利であろう。現在のところ五十音順とフリーワードによる人名検索のみができるという、データベースとしては極めてシンプルなものだが、第一回帝国議会(1890

年)以来の議員経歴情報が得られる。また、年齢、党派、政党、当選回数別による国会議員の構成一覧があり、当選回数や年齢で区分した「議員層別一覧」のリストではハイライトされた人名をクリックすると、議員の個別情報へリンクし、当選歴、閣僚歴、委員会歴(戦後のみ)などの議員活動や就任期間の年月日、及び生・没年月日(判明者のみ)、さらには秘書名や選挙区住所、資産公開などの情報まで分かる。なお同じサイトから衆・参両議院と地方自治体の詳細な選挙情報も入手できる。基本的には同センターが発行する『政治ハンドブック』のウェブ版と見てよいが、各議員の個人情報や冊子体よりも詳しい。また冊子体で複雑に区切られた階層的な情報・データの一覧などは、インターネットの特色を活かして縦横にリンクが張られているため、系統立てて見やすく使い勝手がよい。残念ながらこのウェブ版「国会議員要覧」へのアクセスは、会員のみ(年会費18,900円)で、トライアル・サービスは行っていない。代わりに海外から申し込む場合は月決め購読の配慮がある(但しクレジットカード決済に限る)。

Japanese Politicians 永田町  
(Dynamic Strategies Asia)  
<http://www.japanesepoliticians.com>

英語で書かれた現職国会議員のプロフィールを探す場合、適当なレファレンスツールが乏しくて困ることが多い。Japanese Politicians は英語で日本の政治家の経歴や政治活動が検索できるデータベースだ。永田町で政策スタッフとして働いた経験を持つ米国人が開発した。もともと日本進出を狙う企業へのコンサルティングを行うDynamic Strategies Asia が社内用として作ったものだが、この種の英語版はないため一般にも有料(年間購読料600ドル)で公開している。生年月日、出身大学、専攻学部、党内の役職や国会での所属委員会、閣僚経験、関心領域など、およそ七十項目にわたるデータが入力され、項目ごとにリストアップ

されたそれぞれの選択肢を組み合わせただけでさまざまな検索ができる。例えば、外務省の政務次官経験者は何人でどういう面々かなど、クリック一つでたちどころに分りなかな便利だ。但しフリーキーワードの検索システムではないので、通常のデータベースのようにいろいろなキーワードを入力して検索することはできない。また、データベース自体はすべて英語で構築されているが、リンクされた関連情報のほとんどは日本語なので、Japanese Politiciansをフル活用するにはやはり日本語の知識が必要であろう。

政治データバンク(東京大学法学部 蒲島郁夫研究室)  
<http://politics.j.u-tokyo.ac.jp/>

政治学に関する学術研究のデータサービスセンターとして設立された「政治データバンク」は、東京大学法学部蒲島郁夫教授のゼミ生が収集したデータをデジタル化しインターネットで公開する。現在、第1期ゼミから第3期ゼミ分まで公開され、「新党」、「国会議員」、「衆議院選挙」に関するデータのことならこの右に出るものはないほど充実している。例えば1990年から1998年までの国会議員に関するデータを収集・分析した第2期ゼミの「国会議員データ」では、各議員の本会議出席日数及び出席率、議員立法発議回数合計、在職状況、所属政党変遷、派閥変遷、首相指名選挙での投票行動など、国会議員の活動状況を示すあらゆるデータが手に入る。様々な観点から分析されたデータは、他の資料や媒体では見えない「政治家像」を雄弁に語る。膨大な資料を収集し壮大なデータベースを構築した蒲島ゼミ生の「知的勤勉性」には感嘆するほかない。なお、1970年以降の衆・参両議院議員選挙時に実施された「明るい選挙推進協会」による日本国民の政治意識に関する調査データの詳細な結果は、実施団体自身のサイトではなく、この「政治データバンク」で得られる。

日本の政治ポスター  
<http://homepage.mac.com/election-posters/>

ポスターは依然として日本の選挙運動には欠かせない媒体で、各政党や候補者もその宣伝効果には高い関心を寄せている。中にはポスターの原案をインターネットで展示し、有権者にアンケートやオンライン投票を求める候補者もあるくらいだ。「日本の政治ポスター」は、選挙ポスターのコレクションを画像データベースで公開する異色のサイトである。一橋大学とハワイ大学の若手研究者が共同で作成した。収録された画像は少ないが、東京都を中心とした2000年の衆院選以降のポスターが集められており、「データからだけでは伝わらない生の政治家像」(蒲島郁夫)に迫ることができる。選挙ポスターはこれまで学術的研究の対象としてあまり取り上げられることはなかったが、各候補者の「意識的・無意識的な選挙戦略」を反映しており、日本の政治文化を知る上で貴重な資料価値を有する。殊に政治コミュニケーション論や選挙戦略には興味深い研究材料といえよう。なお、前述の蒲島ゼミでは、第4期研究テーマとして「選挙ポスター」を取り上げ、長い間無視されてきた選挙ポスターに様々な角度から分析を試みている。本稿執筆現在、データのウェブ公開はまだされていないが、木鐸社より『選挙ポスターの研究』(2002)が出版されている。

インターネットと選挙の関係は深まる一方だが、選挙を管轄する総務省はウェブサイトの「文書図画」は公選法上の制限を受けるという見解を示しているため、ネットでの選挙運動は事実上認められていない。公示後に候補者がホームページで有権者に投票を依頼したりページ更新することは禁止され、各市民グループのサイトも選挙期間中は情報発信を自粛するなど、公選法とのかねあいを視野に入れたホームページの運営を行わざるを得ないのが現状だ。しかしネット選挙の勝利でもあった2002年末の韓国大統領選を見れば分かるよ

うに、有権者のネット利用は止められない。電腦時代の選挙広報活動に即した法改正を積極的に求める動きも活発化している。ネット選挙の解禁もそれほど遠いことではなく、サイバースペースは、政治・政策をめぐる豊富な判断材料、多様な意見交換や情報共有のできる場として、今後ますます活況を呈するだろう。なお、インターネット上での政治活動については、特定の意見だけが偏って政策に反映される危険や、感情的で非合理的なポピュリズムに陥りやすい点を懸念する声もあるが、こうした問題点を乗り越えて有権者の一人ひとりがネットで政治を見る眼を養い、日本の民主政治に新たな局面を開くことを期待したい。

ご意見ご要望がございましたら、コーディネーターDr. Galen Amstutz まで ([gamstutz@fas.harvard.edu](mailto:gamstutz@fas.harvard.edu)) お寄せ下さい。「通信」はライシャワー研究所のウェブサイトで読むことができます。<http://www.fas.harvard.edu/~rijs> をぜひご覧ください。

今回ご協力くださいました次の方々に、感謝いたします。

岡泰子・翻訳、編集者  
坂本友香・翻訳、編集者  
西村美紀子・翻訳、編集者  
前田弘美・翻訳、編集者

また、この号の発行に際して、記事や情報をお寄せ下さいました方々ならびに研究所に心より感謝申し上げます。